

動労千葉を支援する会

ニュース

2023.3.20
379

動労千葉を支援する会事務局

千葉市中央区要町2-18 DCC会館

〒047-0202 782200

メールアドレス dc-info@deluxe.ocn.ne.jp

〒015013192036



3・18～19スト貫徹！

動労千葉は3月18～19日、23春闘勝利・3月ダイ改阻止に向けたストを貫徹した。18日には動労千葉総決起集会を開催し、各支部組合員、OB、支援の仲間が結集した。集会冒頭、動労千葉弁護団長の葉山岳夫弁護士逝去の際に黙祷を行った。

闘う労働組合を再生させよう

主催者挨拶にたった関委員長は今回のストについて、3月ダイ改・業務融合化等、鉄道の歴史を覆す攻撃に対する反撃であると同時に、戦時下において闘う労働運動を再生させる闘いとしての意義を訴えた。

春闘をめぐって、あたかも岸田や財界が賃上げをしているかのように宣伝されている。「労働組合の闘いで賃上げをかちとる」というあり方も、考え方も一掃しようという攻撃だ。だが、連

合は政府・財界と一体化するばかりだ。他方で、連合という存在によって労働組合や団結して闘うことに希望を見いだせず、抑え込まれてきた労働者の



3/18スト当日、幕張車両センター前と千葉運輸区前での街宣を行った。

怒りの爆発も始まっている。

関委員長はこういった戦時下における情勢でストにたちあがった意義の大きさを明らかにした。そして、「賃上げや労働条件をかちとるのも、戦争を止めるのも、労働者の団結した闘いの力だ」と語り、階級的労働運動の再生に向けた闘いを提起した。



組織拡大に向けては、「会社への最大の反撃は動労千葉の組織拡大だ。職場の意識も間違いなく動いている。ストを貫徹し、組織拡大実現へ闘おう」と訴えた。

連帯の挨拶として、三里塚反対同盟、動労千葉を支援する会、久留里線と地域を守る会、葛飾労組連、社民党江戸川総支部、動労総連合の仲間から発言を頂いた。

職場からストで反撃にたつ

今回の闘争の課題について提起した渡辺書記長は統括センター化、「その他時間」設定、折り返し時の清掃業務などについて、「乗務員に対する攻撃だけでなく、CTSにおける業務削減攻撃と一体の攻撃だ」「CTSプロパー社員のことなんてお構いなしということだ」と語った。また、CTSが65歳以降の雇用について、管理者だけは陰で6名も雇用延長していることに怒りを叩きつけた。業務融合化、外注化の撤回、65歳以降の雇用延長に向けた闘いを訴えた。

その上で、「『今だけ、金だけ、自分だけ』という考えを捨てるのが大事だ。」

ここで闘わなければ会社は攻撃をさらに強めてくる。闘わずに許していたらどうなるのかを若い人たちに訴えていくストだ。「ダイ改・春闘の闘いを6、7月の組織大再編攻撃を見据えた第1波闘争として構えて闘う」と闘いの意義を提起した。

交渉報告の後、各支部からの決意をうけて関副委員長の閉会挨拶、関委員長の団結ガンバローで集会は締めくくられた。

3・17動労西日本ストライキ



3・1 65歳以降雇用延長千葉地裁裁判

山田特別執行委員が意見陳述

3月1日、65歳以降の雇用延長拒否・職場からの勤務千葉排除をめぐる千葉地裁での裁判が行われた。裁判では山田特別執行委員の意見陳述、先行する事件との併合に向けた日程調整が行われた。

山田特別執行委員の意見陳述

採用拒否はいなかった

幕張事業所の前回（検修）り職場では65歳を迎えたJR出身者が雇用延長を希望してCTSに採用を拒否された人はいなかった。それが突然、すべての希望者が雇用を拒否されるようになった。とくに21年9月末時点でJR出身で65歳以降も雇用されていた人たちが一斉に契約を切られた。どう考えても、半年後に私の雇用を断るためだったとは思えない。

上回りの体制表を見ると要員が減っていないように見えても、業務に習熟した人がいなければ実際上は要員不足

になる。CTSプロパー社員で上回り業務を担当している人から毎年4人程度、構内運転の訓練に出していたのに、この1年で1人しか出せていない。

「雇用しないための努力」

65歳以降の雇用確保が努力義務になった。しかし、JRは「求人情報を登録したグループ会社の情報を提供するだけ」になった。これまで希望すれば65歳以降も雇用延長されてきたことから意図的に逆行させている。「雇用確保



の努力」どころか、「雇用しないための努力」をしているような状態だ。

不当労働行為、不誠実な対応

CTSの対応には本当に怒り心頭だ。

団交で「管理職も同じで、みんな辞める」と回答されていた。それが裏でこっそり管理職だけ雇用されていた。本当に許せない。

団交の回答とまったく違うことを隠れてやるなんて、完全な不当労働行為だ。後出しジャンケンで、自分たちの都合のいいように回答を180度変えて良ければ成り立たない。

雇用希望の書面を出したにもCTSは返事一つしていない。本当に不誠実だ。私と組合員を雇用しないためにJR・CTSが不当な対応を続けてきたことは明らかだ。私たちの雇用を認める判決を。

次回裁判は4月19日（水）11時
千葉地裁601号法廷にて

関生支部 湯川委員長への実刑判決徹底弾劾！

当たり前の労働運動が実刑4年

3月2日、大津地裁は連帯労組・関西地区生コン支部の湯川委員長に対して実刑4年の超反動判決を強行した。当たり前前の労働運動を「犯罪」「刑事事件」と描き出し、検察の主張をそのまま引写しで認定した大津地裁・畑山靖裁判長を絶対に許すことはできない。

判決は、建設現場などでの違法行為の摘発、是正を求める関生支部の「コンプライアンス活動」を「威力業務妨害」と言いなした。法律に違反した者



が罰せられず、指摘した労組の側が罪に問われているのだ。

また、タイヨー生コンが新会館建設のために自ら持ってきたカンパについても、武建一前委員長の1審判決では無罪になっているのに、カンパ受け渡しにも立ちあつていない湯川現委員長に対して、この日の判決は「証拠はないが関生支部がこれを要求したと推認できる」などとして「恐喝」と描き上げている。

控訴審での逆転無罪を！

判決公判には支援が数百人集まり、動労千葉から関委員長、田中顧問、北村執行委員が現地に駆けつけ、抽選闘争・傍聴・地裁門前行動をとともに闘いぬいた。

湯川委員長は3月6日、保釈をかちとり仲間と合流した。控訴審での逆転無罪を勝ち取るために新たな闘いに突入している。

「和歌山事件」では逆転無罪

他方、6日に開かれた和歌山事件の大阪高裁判決では、関生支部の武谷書

記次長を威力業務妨害と強要未遂で有罪とした1審和歌山地裁判決（懲役1年4月、執行猶予3年）を破棄、逆転無罪を勝ち取った！ 他の2名の組合員も逆転無罪だ。

高裁判決は、「和歌山県広域生コンクリート協同組合」側が、関生支部組合員に対し元暴力団員らを使って圧力をかけたのがトラブルの発端だと指摘。これに対抗する形となった武谷被告らの行為には「暴力を伴わず、労働組合が団結権を守るための正当行為に当たる」と判断し、違法性が阻却されると結論付けた。

また控訴審判決は、関生支部が産業別労働組合として組織されていることを認定。直接の雇用関係がないことを理由に労組の正当行為を認めなかった1審判決をくつがえし、業界団体である生コン広域協組は労使関係の当事者足りうることを認定させたことも大きい。逆転無罪の知らせを受けた高裁前の支援者は、喜びに湧いた。

「闘う労働組合の全国ネットワーク」

が今ほど求められている時はない。関生支部、港合同と団結を深め、労働運動潰しの大弾圧を打ち破ろう！

春闘をストライキで闘おう！

久留里線廃線＝バス転換 絶対反対！

3月8日、JR千葉支社が久留里線の廃線＝バス転換に向けて関係自治体に協議を打診すると発表した。絶対に許すことはできない。直ちに中止しろ！久留里線では、列車の削減が相次いで行われ、久留里～上総亀山間にいたっては日中5時間以上も列車運行が行われないなど、乗客が列車を利用できないようにされてきた。そうしてきたのはJRであり、全ての責任はJRにある。地域とともにローカル線の廃線化攻撃粉砕に立ち上がろう！

JR久留里線存廃問題

千葉支社「県・君津市と協議」

支社長「前提を一切置いてない」

久留里線は非都市部のローカル線。廃線化利権の争奪戦が展開されている。JR千葉支社は、久留里線の一部の区間を廃線とし、バス転換を推進している。これは、地域の住民や労働組合から強い反対を招いている。支社長は「前提を一切置いてない」と述べ、協議を進めていると強調した。

「愛着ある」「生活に必要」

地元には戸惑い広がる

久留里線から一駅南の平山駅ホーム。君津市平山にて撮影。



動労西日本
芸備線廃止反対！
3・4三次集会・デモを開催

3月4日、広島県三次市内において、芸備線廃止絶対反対！3・4三次集会が、動労西日本の呼びかけで開催された。集会には、地域の住民や労働組合など60名が参加し、JR西日本のローカル線廃線攻撃に地域と一緒に反対することなどが確認された。集会後には三次市内をデモ行進して廃線反対を訴えた。

特別報告として動労千葉から川崎執行委員が発言し、久留里線廃線攻撃に対して12・4上総地域集会を開催し、

さらに久留里線と地域を守る会の起上げと署名の取り組みなど地域と一体となった運動の現状を報告した。

三次市内のデモ行進では、「芸備線廃反対」「改憲・戦争の岸田政権を倒そう」のコールが響き渡った。

動労連帯高崎 初代委員長和田山繁 さんを偲ぶ会



3月4日、動労連帯高崎初代委員長和田山繁さんの偲ぶ会が、熊谷市勤労会館でしめやかに行われた。

和田山さんは1986年11月、動労連帯高崎を結成し、同月の動労総連合結成に合流。2013年病に倒れるも1年の闘病生活ののち復帰。委員長退任後も闘いの先頭に立ち続けた。

2022年10月14日永眠。享年72歳。

米オハイオで50両脱線

人員コスト削減で事故続発

2月3日、米オハイオ州で141両編成の列車のうち50両が脱線して炎上する大事故が発生した。大気や川に発ガン性物質や毒ガスの成分が放出され、何千人もの地域住民に避難指示が出された。

3月4日には同じくオハイオ州で212両編成の列車の約20両が脱線して送電線を破壊し、1500軒以上の家屋が停電した。

要員は3分の1、規制は緩和

米国では今年だけでも10数件の列車事故が起こり、年平均1700回の脱線事故が起きている。事故の背景にあるのは、利益を優先した規制緩和と人員削減だ。

14年に危険物質を運ぶ列車に対して電子制御式空気ブレーキを搭載する規制が導入された。これに鉄道会社の業

界団体が激しく反対し、18年に規制が撤廃されました。

今回の当該列車にはこのブレーキは搭載されておらず、事故を深刻化させたとされている。

問題は設備

面だけではない。コスト削減策や精密定期鉄道（PSR）の結果、当該の鉄道会社はこの20年間で労働者を3分の1まで削減し、鉄道会社全体でもこの6年で労働者の3分の1が削減された。運転士だけではなく車掌や検修、保線の労働者も削減され、レールや車両の故障を発見するのが困難になっているのだ。



「鉄道は金儲けの手段」

ウォール街の寵児に

労働者には過重労働が課せられ、車両検査の時間も削られた。その一方、事故を起こした鉄道会社は稼働率の向上で利益は倍増し、22年には株主のために100億ドルの自社株買いを発表し、ウォール街の寵児になったのだ。

昨年末、全米の貨物鉄道労働者が賃上げと鉄道の安全と労働条件の改善を要求し大ストライキを構えたが、バイデン大統領と議会によって中止させられた。その結果、安全の問題は未解決のまま、今回の大惨事を招いたのである。事故を起こした貨物鉄道会社の労働者は、「規制当局が、このビジネスモデルによって鉄道システムを破壊することを許可し続ければ、このような大惨事は今後も起こるだろう」と表明している。

問題の根本は、鉄道会社が鉄道を「公共交通」「社会的に必要なインフラ」ではなく「金儲けの手段」としていることにあるのだ。